



平成19年11月13日

平成20年3月期 中間決算短信 (連結)

上場会社名 株式会社エクセル

上場取引所 東証一部

コード番号 7591

(URL <http://www.excelweb.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 橋本 善夫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理本部長 氏名 進藤 龍生 TEL03(5733)8404

半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

配当支払開始予定日 平成19年12月7日

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	69,351	△9.5	1,949	△12.2	2,088	△6.6	919	△29.3
18年9月中間期	76,612	16.9	2,219	10.2	2,237	11.0	1,301	12.3
19年3月期	150,548	—	4,274	—	4,182	—	2,383	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	101	43	—	—
18年9月中間期	143	56	—	—
19年3月期	262	84	—	—

(参考) 持分法投資損益 平成19年9月中間期 - 百万円 平成18年9月中間期 - 百万円 平成19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	49,627		21,316		43.0	2,351	03	
18年9月中間期	41,992		19,390		46.2	2,138	60	
19年3月期	55,501		20,427		36.8	2,253	00	

(参考) 自己資本 平成19年9月中間期 21,316百万円 平成18年9月中間期 19,390百万円 平成19年3月期 20,427百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	846		△25		△1,368		3,029	
18年9月中間期	△169		8		357		1,287	
19年3月期	4,714		△2,387		101		3,545	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金							
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭		
19年3月期	—	13	00	—	14	00	27	00
20年3月期(実績)	—	15	00				30	00
20年3月期(予想)			—	15	00			

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	135,000	△10.3	4,000	△6.4	4,000	△4.4	2,200	△7.7	242	65

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
除外 1社 社名 (株)ニデコ
(注) 詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計処理基準に関する事項（会計処理方法の変更）」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 9,086,755株 18年9月中間期 9,086,755株 19年3月期 9,086,755株
② 期末自己株式数 19年9月中間期 20,014株 18年9月中間期 19,994株 19年3月期 19,994株
(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	30,712	△15.3	854	△36.9	1,097	△32.7	631	△31.8
18年9月中間期	36,256	9.5	1,353	7.2	1,630	11.6	926	8.8
19年3月期	67,093	—	2,528	—	2,860	—	1,595	—

	1株当たり中間 (当期) 純利益	
	円	銭
19年9月中間期	69	66
18年9月中間期	102	16
19年3月期	176	01

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	35,050	18,944	18,944	17,899	54.0	2,089	42	
18年9月中間期	29,380	17,899	17,899	17,899	60.9	1,974	15	
19年3月期	31,441	18,478	18,478	18,478	58.8	2,038	10	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 18,944百万円 18年9月中間期 17,899百万円 19年3月期 18,478百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	67,000	△0.1	1,800	△28.8	2,200	△23.1	1,300	△18.5	143	38

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは電子部品販売事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。このため事業の種類別セグメント情報に代えて、品目別の概況を記載しております。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国内では引き続き堅調な経済指標が発表される一方で、所謂サブ・プライム・ローン問題に端を発して、米国景気の先行きに不透明感が台頭し、連れて各国の資本市場も動揺するなど、回復軌道に乗ったかに思われた期の初めに比し、後半はかなり不透明感の強い状況となりました。

こうした市場環境の下、大手顧客の事業戦略の変更及びアミューズメント業界の経営環境の悪化の影響を受けましたが、株式会社ニデコとの経営統合等により業績の確保に努めました。この結果、売上高は693億51百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

各品目別の概況は次のとおりであります。

(液晶デバイス)

アミューズメント向け液晶デバイスが端境期を迎えたことにより減少し、また携帯電話向け小型液晶の終息に伴う販売減少により、売上高は165億72百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

(半導体・集積回路)

アミューズメント用光半導体が堅調に推移し、デジタルカメラ向けデバイスキットの伸長により、売上高は101億87百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

(電子部品・その他)

アミューズメント向けマザーボード及びインフォーメーション用大型液晶モジュールは伸長しましたが、デジタルテレビ向けチューナーモジュールが立ち上がったものの、ユーザーサイドの立ち上げ遅れにより期待値まで届かず、海外子会社における液晶モジュール向けデバイスの減少により、売上高は423億52百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

(生産)

自社製品であるバックライトは、FAX向けは伸長しましたが、携帯電話向けが終息により減少し、売上高は2億38百万円（前年同期比39.4%減）となりました。

一方、売上原価は648億99百万円（前年同期比10.7%減）となり、売上総利益は44億51百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費14億60百万円（前年同期比82.6%増）を主体として総額25億1百万円（前年同期比47.7%増）となり、結果営業利益は19億49百万円（前年同期比12.2%減）となっております。

営業外収益は、仕入割引1億18百万円（前年同期比2.0%減）を主因に3億16百万円（前年同期比43.7%増）であり、営業外費用は、支払利息68百万円（前年同期比35.2%減）、を主因に1億77百万円（前年同期比12.5%減）となり、結果経常利益は、20億88百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

特別損益では、厚生年金基金の脱退による一時金2億59百万円を特別損失に計上しております。

更に法人税等の負担額8億69百万円（前年同期比4.7%減）を控除し、中間純利益は9億19百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

(2) 通期の見通し

本邦の景気拡大に不透明感の漂う中、当社の扱う電子部品業界を巡る下半期の環境は、需要セクターとしてのアミューズメント業界の安定、携帯電話ビジネスの業界再編成等の要因に加え、常に内在する要因として速度を速める製品価格の下落、部品採用を巡る競争の激化等があり、当社の業務環境としては厳しい状況となるものと見込まれます。

このような情勢の中で、当社はシャープ製全取扱商品の更なる販売強化に加え、新規リソースビジネスの推進等を通じて、業績の伸張に邁進する所存であります。本年5月に公表した通期業績予想を以下のとおり修正いたします。

なお、本件については本日付で別途適時開示を行っております。

	通期
連結売上高	1,350億円
連結営業利益	40億円
連結経常利益	40億円
連結当期純利益	22億円

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は496億27百万円（前年同期比18.2%増）となりました。平成19年3月に株式会社ニデコの全株式を総額31億4百万円にて取得し、その後同社を平成19年7月に合併した影響を受けたものであります。

このうち流動資産が450億16百万円（前年同期比13.4%増）と総資産の90.7%を占め、その主たるものは受取手形及び売掛金327億72百万円（前年同期比13.6%増）、たな卸資産82億85百万円（前年同期比6.8%減）であります。

固定資産は46億10百万円（前年同期比101.1%増）となりましたが、株式会社ニデコが保有していた土地、その他の有形固定資産および有価証券が加算されたことを映じたものであります。

負債合計は283億10百万円（前年同期比25.3%増）となり、支払手形及び買掛金145億53百万円（前年同期比31.1%増）、短期借入金55億円（前年同期比41.7%減）がその主なものであります。また、固定負債は、株式会社ニデコの発行していた私募債26億70百万円が計上されたことを主因に54億78百万円（前年同期比735.6%増）となりました。

純資産合計は213億16百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動により調達した資金と、期首における現金及び現金同等物を利用し、短期借入金の返済及び社債の約定償還を行った結果、30億29百万円（前年同期比135.3%増）となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果調達した資金は8億46百万円（前年同期は1億69百万円の使用）となりました。これは税金等調整前中間純利益17億89百万円（前年同期比19.2%減）を確保しましたが、たな卸資産の増加4億16百万円（前年同期は9億50百万円の減少）、また、法人税等の支払額が4億89百万円（前年同期比32.1%減）であったことを主因とするものであります。なお、売上債権の減少60億10百万円と仕入債務の減少59億71百万円はほぼ均衡しておりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は25百万円（前年同期は8百万円の調達）となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は13億68百万円（前年同期は3億57百万円の調達）となりました。短期借入金の返済に9億30百万円を使用した他、社債の約定償還に3億10百万円を使用したことが主因であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月中間期
自己資本比率 (%)	36.5	33.0	37.2	36.8	43.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.0	37.8	58.2	36.4	32.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	3.5	10.3	2.3	11.2
インレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.5	18.6	5.0	28.1	5.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- (1) 何れも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (2) 株式時価総額は、(中間) 期末株価終値×(中間) 期末発行済株式総数により算出しております。
- (3) 有利子負債は、連結(中間連結) 貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結(中間連結) キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は技術の進歩と業務環境の変化が激しいエレクトロニクス業界にあつて、新事業展開のための内部留保資金の蓄積は、企業としての発展のため、ひいては株主のためにも必要不可欠と考えております。

したがいまして株主への利益の還元についても、現在の株主は勿論、長期的にも株主に報いるよう、現在と将来のバランスを充分に考慮した還元を行ってまいりたいと考えております。

当グループの中核会社である株式会社エクセルは、平成19年12月に一株当たり15円の中間配当を実施する予定であります。これに加えて、平成20年6月に期末配当金として一株当たり15円の普通配当を行なうことを予定しており、この結果平成20年3月期の配当金は一株当たり30円となり、平成19年3月期実績の一株当たり27円に比し、3円の増配となります。

平成19年12月の中間配当金一株当たり15円については、本日取締役会で決議を行っております。また、平成20年6月に予定している期末配当金については同月開催予定の定時株主総会の決議を前提としております。

2. 企業集団の状況

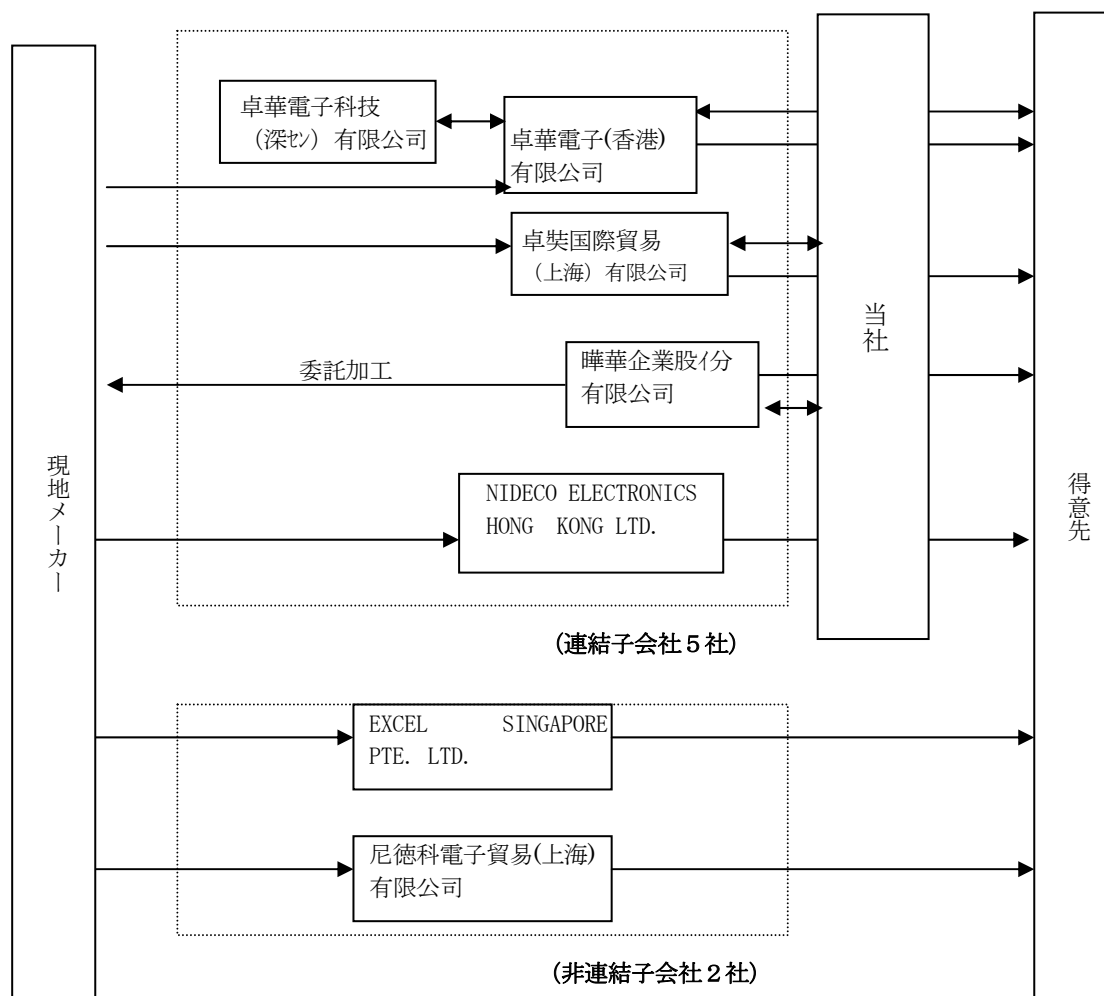
当社グループは、当社及び連結子会社5社、非連結子会社2社で構成され、電子部品、電子機器の販売、電子部品等の海外調達及び電子部品等の委託加工販売を主な内容として事業活動を展開しております。

連結子会社の状況は以下のとおりであります。

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)
擘華企業股份有限公司	台 湾	千NT \$ 8,250	電子部品の販売	100.0	—
卓華電子(香港)有限公司	香 港	千香港 \$ 23,550	電子部品の輸出入	100.0	—
卓華電子科技(深セン)有限公司(注1)	中華人民共和国 深セン市	千香港 \$ 8,750	電子部品の 製造、販売	(100.0)	—
卓奕国際貿易(上海)有限公司(注2)	中華人民共和国 上海市	千US \$ 200	電子部品の輸出入	(100.0)	—
NIDECO ELECTRONICS HONG KONG LTD.(注3)	香 港	千香港 \$ 2,500	電子部品の販売・輸 出入	100.0	—

- (注) 1. 卓華電子科技(深セン)有限公司は卓華電子(香港)有限公司の100%子会社であります。
 2. 卓奕国際貿易(上海)有限公司は卓華電子(香港)有限公司の100%子会社であります。
 3. NIDECO ELECTRONICS HONG KONG LTD. は株式会社ニデコの100%子会社でありましたが、当社が株式会社ニデコを吸収合併したことにより、当社の直接子会社となりました。
 4. 株式会社ニデコは当社の100%出資子会社でありましたが、平成19年7月1日付けで当社に吸収合併され、解散いたしました。

上記を系統図で示すと以下のとおりであります。



→ は商品・部品の流れを示す。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月16日開示)により開示を行った内容から重要な変更が無いため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.excelweb.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/tseHpFront/HPLCDS0301.do>

(2) 目標とする経営指標

平成17年度から3ヵ年の中期経営計画(自平成17年度至平成19年度)をスタートさせておりますが、この期間において「自己資本利益率」及び「自己資本比率」について目標値を設定しております。具体的には、自己資本利益率14%及び自己資本比率50%(何れも中期経営計画最終年度である平成19年度での計画)を目標水準としております。

計画の最終年度の前半を終了した時点では、総資産の効率的運用により、自己資本比率は目標達成の可能性が出てきたものと判断致しております。自己資本利益率に関しても今期末での目標達成を目指して、更なる収益力の強化、及び生産性の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月16日開示)により開示を行なった内容から重要な変更が無いため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.excelweb.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/tseHpFront/HPLCDS0301.do>

(4) 対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は以下のとおりと考えております。

- ① 変化、進歩の激しいエレクトロニクス業界にあって、当社グループが成長を遂げていくため、「成長構造の再構築」が課題であり、具体的にはシャープ(株)の電子部品を中心としたビジネスの継続的拡大と、新規事業・顧客の開発・育成・開拓による第2・第3の柱作りが不可欠であります。特に新規事業に関しては、平成17年4月に新規事業推進本部を新設し、デジタルテレビ関連ビジネス等、成長性ある新規分野・新規リソースの発掘と商圏の確立を目指しております。
- ② 経営インフラの整備は企業を巡る環境の変化(制度改定、M&Aの進展、中国市場の台頭等)に的確に対応するために必要不可欠であり、当社グループにとっても喫緊の課題であります。これに対応するため、経営企画室の充実により業務提携、投資等、経営計画の総合的企画調整を所管させる他、中国華北地区における当社グループの事業拡大のためのインフラ整備、また近年その重要性を増している環境問題への対応としてグリーン調達等の推進等を進めてまいります。
- ③ 旧株式会社ニデコとの合併効果の早期発揮
株式会社ニデコは、平成19年3月に当社の100%出資子会社となり、平成19年7月に当社が吸収合併しております。両社の顧客基盤、ノウハウ、各種情報の共有を早期に進め、人材を有効活用し、以て当社グループの企業価値を最大化してゆくことが課題であり、スピード感をもって各種施策を進めてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
	金額		構成比	金額		構成比	金額		構成比
(資産の部)			%			%			%
I 流動資産									
現金及び預金		1,611,861			3,401,158			3,917,325	
受取手形及び売掛金		28,838,780			32,772,323			38,595,659	
たな卸資産		8,892,179			8,285,435			7,786,552	
その他		363,545			654,348			522,441	
貸倒引当金		△ 6,298			△ 96,603			△ 69,321	
流動資産合計		39,700,069	94.5		45,016,662	90.7		50,752,657	91.4
II 固定資産									
有形固定資産		924,332			1,989,138			2,025,458	
無形固定資産		31,647			26,738			42,047	
投資その他の資産									
その他	1,359,140			2,637,336			2,724,597		
貸倒引当金	△ 23,034	1,336,105		△ 42,825	2,594,510		△ 42,917	2,681,679	
固定資産合計		2,292,085	5.5		4,610,387	9.3		4,749,185	8.6
資産合計		41,992,154	100.0		49,627,049	100.0		55,501,842	100.0

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	11,098,806		14,553,106		20,165,103	
短期借入金	9,436,190		5,500,843		6,422,571	
一年以内返済予定長期借入金	170,000		—		—	
一年以内償還予定社債	—		1,320,000		1,320,000	
未払法人税等	770,847		550,270		508,784	
賞与引当金	101,996		229,499		218,650	
役員賞与引当金	30,000		31,500		62,000	
その他	338,479		647,557		665,637	
流動負債合計	21,946,320	52.3	22,832,778	46.0	29,362,746	52.9
II 固定負債						
社債	—		2,670,000		2,980,000	
退職給付引当金	126,482		843,751		933,225	
役員退職慰労引当金	65,844		—		191,240	
繰延税金負債	463,294		1,081,082		773,309	
負ののれん	—		761,167		801,546	
その他	—		122,053		32,348	
固定負債合計	655,621	1.5	5,478,055	11.0	5,711,669	10.3
負債合計	22,601,941	53.8	28,310,833	57.0	35,074,416	63.2
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金	3,086,340	7.3	3,086,340	6.2	3,086,340	5.6
資本剰余金	3,127,044	7.4	3,127,044	6.3	3,127,044	5.6
利益剰余金	12,976,865	30.9	14,732,657	29.7	13,940,472	25.1
自己株式	△ 26,286	△ 0.0	△ 26,328	△ 0.0	△ 26,286	△ 0.0
株主資本合計	19,163,963	45.6	20,919,713	42.2	20,127,571	36.3
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	91,043	0.2	79,732	0.2	119,086	0.2
為替換算調整勘定	135,205	0.4	316,769	0.6	180,768	0.3
評価・換算差額等合計	226,248	0.6	396,502	0.8	299,855	0.5
純資産合計	19,390,212	46.2	21,316,215	43.0	20,427,426	36.8
負債純資産合計	41,992,154	100.0	49,627,049	100.0	55,501,842	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高		76,612,227	100.0	69,351,109	100.0	150,548,571	100.0
II 売上原価		72,698,703	94.9	64,899,442	93.6	142,921,207	94.9
売上総利益		3,913,523	5.1	4,451,666	6.4	7,627,363	5.1
III 販売費及び一般管理費		1,693,867	2.2	2,501,818	3.6	3,352,559	2.3
営業利益		2,219,656	2.9	1,949,848	2.8	4,274,804	2.8
IV 営業外収益							
受取利息		6,709		50,741		32,867	
受取配当金		7,456		16,383		22,187	
仕入割引		121,135		118,708		202,516	
負ののれん償却額		—		40,021		—	
海外荷造運賃費差額		—		37,886		—	
為替差益		56,503		—		—	
その他		28,417	0.3	52,692	0.5	55,501	0.2
V 営業外費用							
支払利息		105,631		68,476		175,144	
売上債権売却損		76,316		55,909		158,344	
為替差損		—		39,640		5,203	
その他		20,724	0.3	13,335	0.3	66,494	0.2
経常利益		2,237,207	2.9	2,088,920	3.0	4,182,690	2.8
VI 特別利益							
固定資産売却益		19,388		39		19,388	
投資有価証券売却益		4,696		—		4,696	
貸倒引当金戻入額		492	0.0	17,860	0.0	—	0.0
VII 特別損失							
厚生年金基金脱退一時金		—		259,812		—	
固定資産除却損		47,313		2,449		47,313	
投資有価証券評価損		—		10,244		—	
投資有価証券売却損		—		306		—	
会員権評価損		643		—		643	
貸倒引当金繰入額		—	0.0	45,000	0.4	50,000	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益		2,213,826	2.9	1,789,008	2.6	4,108,817	2.7
法人税、住民税及び事業税		682,199		526,760		1,345,681	
法人税等調整額		229,988	1.2	342,565	1.3	380,023	1.1
中間(当期)純利益		1,301,638	1.7	919,682	1.3	2,383,113	1.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	3,086,340	3,127,044	11,793,364	△26,112	17,980,636
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当(注)			△117,868		△117,868
中間純利益			1,301,638		1,301,638
自己株式の取得				△174	△174
その他			△268		△268
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	—	1,183,501	△174	1,183,327
平成18年9月30日残高	3,086,340	3,127,044	12,976,865	△26,286	19,163,963

(単位:千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	149,110	176,419	325,529	18,306,166
中間連結会計期間中の 変動額				
剰余金の配当(注)			—	△117,868
中間純利益			—	1,301,638
自己株式の取得			—	△174
その他			—	△268
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△58,067	△41,213	△99,281	△99,281
中間連結会計期間中の 変動額合計	△58,067	△41,213	△99,281	1,084,046
平成18年9月30日残高	91,043	135,205	226,248	19,390,212

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	3,086,340	3,127,044	13,940,472	△26,286	20,127,571
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当			△126,934		△126,934
中間純利益			919,682		919,682
自己株式の取得				△42	△42
その他			△562		△562
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額 (純額)					—
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	—	792,185	△42	792,142
平成19年9月30日残高	3,086,340	3,127,044	14,732,657	△26,328	20,919,713

(単位: 千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	119,086	180,768	299,855	20,427,426
中間連結会計期間中の 変動額				
剰余金の配当			—	△126,934
中間純利益			—	919,682
自己株式の取得			—	△42
その他			—	△562
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額 (純額)	△39,354	136,001	96,646	96,646
中間連結会計期間中の 変動額合計	△39,354	136,001	96,646	888,789
平成19年9月30日残高	79,732	316,769	396,502	21,316,215

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	3,086,340	3,127,044	11,793,364	△26,112	17,980,636
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△235,736		△235,736
当期純利益			2,383,113		2,383,113
自己株式の取得				△174	△174
その他			△268		△268
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,147,108	△174	2,146,934
平成19年3月31日残高	3,086,340	3,127,044	13,940,472	△26,286	20,127,571

(単位:千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	149,110	176,419	325,529	18,306,166
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)			—	△235,736
当期純利益			—	2,383,113
自己株式の取得			—	△174
その他			—	△268
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△30,024	4,349	△25,674	△25,674
連結会計年度中の変動額合計	△30,024	4,349	△25,674	2,121,259
平成19年3月31日残高	119,086	180,768	299,855	20,427,426

(注) うち117,868千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	2,213,826	1,789,008		4,108,817
減価償却費	49,848	52,658		86,226
のれん及び負ののれん償却額	22	△ 40,021		45
貸倒引当金の増減額	△ 492	27,139		60,486
賞与引当金の増減額	5,074	10,680		17,402
役員賞与引当金の増減額	△ 27,000	△ 30,500		5,000
退職給付引当金の増減額	△ 12,312	△ 89,495		△ 22,208
役員退職慰労引当金の増減額	△ 16,140	△ 191,240		△ 9,524
受取利息及び受取配当金	△ 14,166	△ 67,105		△ 55,055
支払利息	105,631	68,476		175,144
売上債権売却損	76,316	55,909		158,344
為替差損益	△ 535	8,048		△ 3,938
固定資産売却益	△ 19,388	△ 39		△ 19,388
固定資産除却損	47,313	2,449		47,313
投資有価証券売却益	△ 4,696	—		△ 4,696
投資有価証券売却損	—	306		—
投資有価証券評価損	—	10,244		—
会員権評価損	643	—		643
売上債権の増減額	5,465,993	6,010,671		928,648
たな卸資産の増減額	950,614	△ 416,209		3,717,164
未収入金の増減額	12,184	△ 45,461		7,698
未収消費税等の増減額	62,396	△ 10,539		131,774
仕入債務の増減額	△ 8,242,181	△ 5,971,433		△ 2,989,175
未払金の増減額	—	273,880		4,444
未払費用の増減額	—	△ 126,133		△ 41,485
未払消費税等の増減額	—	△ 59,912		59,912
その他	△ 9,265	73,820		58,680
小計	643,689	1,335,202	691,513	6,422,275
利息及び配当金の受取額	23,946	77,402		54,643
利息の支払額	△ 116,197	△ 76,025		△ 167,899
法人税等の支払額	△ 721,147	△ 489,740		△ 1,594,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 169,709	846,839	1,016,548	4,714,588
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 13,772	△ 6,269		△ 49,096
有形固定資産の売却による収入	19,500	15,656		19,500
投資有価証券の取得による支出	△ 10,021	△ 16,397		△ 217,533
投資有価証券の売却による収入	9,696	5,522		9,696
保険積立金の払込による支出	△ 7,159	△ 6,207		△ 13,582
保険積立金の解約による収入	22,053	—		26,738
その他	△ 12,114	△ 17,534		△ 2,163,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,181	△ 25,230	△ 33,411	△ 2,387,683
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	791,976	△ 930,731		△ 2,249,310
長期借入金の返済による支出	△ 316,000	—		△ 486,000
社債償還による支出	—	△ 310,000		—
自己株式の取得による支出	△ 174	△ 42		△ 174
配当金の支払額	△ 117,848	△ 127,585		△ 235,468
その他	△ 268	△ 562		3,072,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	357,686	△ 1,368,922	△ 1,726,608	101,497
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 11,842	31,145	42,988	14,377
V 現金及び現金同等物の増減額	184,316	△ 516,167	△ 700,483	2,442,780
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,103,045	3,545,825	2,442,780	1,103,045
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,287,361	3,029,658	1,742,296	3,545,825

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

擘華企業投資(香港)有限公司、卓華電子(香港)有限公司、卓華電子科技(深圳)有限公司、卓英国際貿易(上海)有限公司、NIDECO ELECTRONICS HONG KONG LTD.

前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ニデコは当社に吸収合併されたため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

EXCEL SINGAPORE PTE. LTD.、尼徳科電子貿易(上海)有限公司

EXCEL SINGAPORE PTE. LTD. は、当中間連結会計期間において NIDECO ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE LTD が名称変更したものであります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社5社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ———— 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ———— 移動平均法による原価法

② たな卸資産 ———— 主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 ———— 主として定率法。

ただし、当社が、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法。

(会計処理方法の変更)

当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産の減価償却の計算方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これにより営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産 ———— 定額法

なお自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

③ 長期前払費用 ———— 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金 ————

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 ————

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

- ③役員賞与引当金 ————— 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
- ④退職給付引当金 ————— 当社は、従業員の退職給付の支出に充てるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については7年間にわたって営業外収益に按分計上する処理を採用しております。
(追加情報)
当社は、東京都電機厚生年金基金に加入しておりましたが、平成19年9月22日をもって任意脱退いたしました。

- ⑤役員退職慰労引当金 ——— (追加情報)
従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月22日開催の株主総会において、当該株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該廃止日までの在任期間に相当する役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しました。これに伴い、当中間連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を金額取崩し、打ち切り支給額の未払分89,706千円については長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法 ————— 振当処理の条件を充たしている為替予約について振当処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 ————— 為替予約
ヘッジ対象 ————— 外貨建金銭債権
- ③ヘッジ方針 ————— 当社のデリバティブ取引に対する方針は、為替変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
- ④ヘッジ有効性評価の方法 ——— 為替予約については、振当処理の条件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却についてはその効果の発現する期間(10年間)にわたって均等償却を行っております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に該当する額は、19,390,212千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に該当する額は、20,427,426千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は4,200千円であります。</p> <p>2. 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」および「未払費用の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は30,610千円、「未払費用の増減額」は△30,802千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	409,815千円	833,090千円	853,892千円
2. 資産につき設定している担保権の明細	担保資産 投資有価証券 71,789千円 建物 74,309千円 土地 197,415千円 計 343,513千円	担保資産 現金及び預金 15,000千円 投資有価証券 255,670千円 建物 3,191千円 土地 32,599千円 計 306,461千円	担保資産 現金及び預金 15,000千円 投資有価証券 485,817千円 建物 117,527千円 土地 842,798千円 計 1,461,144千円
3. 中間連結会計期間末日満期手形	担保資産に対応する債務 買掛金 172,624千円 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりです。 受取手形 85,428千円 支払手形 136,101千円	担保資産に対応する債務 買掛金 1,333,387千円 未払金 735千円 計 1,334,122千円 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりです。 受取手形 198,955千円 支払手形 232,551千円	担保資産に対応する債務 買掛金 1,662,917千円 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりです。 受取手形 113,503千円 支払手形 200,897千円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの	給料手当 438,039千円 賞与引当金繰入額 102,030千円 退職給付費用 39,259千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,734千円 荷造運賃 298,758千円 役員賞与引当金繰入額 30,000千円	給料手当 815,467千円 賞与引当金繰入額 212,419千円 退職給付費用 34,418千円 役員退職慰労引当金繰入額 19,785千円 荷造運賃 341,061千円 役員賞与引当金繰入額 31,500千円	給料手当 876,171千円 賞与引当金繰入額 123,196千円 退職給付費用 81,752千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,350千円 荷造運賃 635,569千円 役員賞与引当金繰入額 62,000千円 貸倒引当金繰入額 10,486千円
2. 固定資産売却益の内訳	土地 19,388千円	会員権 31千円 器具備品 8千円	土地 19,388千円
3. 固定資産除却損の内訳	長期前払費用 47,313千円	建物 777千円 器具備品 1,107千円 無形固定資産 564千円	長期前払費用 47,313千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
発行済株式				
普通株式	9,086,755株	—	—	9,086,755株
自己株式				
普通株式	19,934株	60株	—	19,994株

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(2) 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	117,868	13.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日

②基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	117,867	13.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
発行済株式				
普通株式	9,086,755株	—	—	9,086,755株
自己株式				
普通株式	19,994株	20株	—	20,014株

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(2) 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	126,934	14.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

②基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	136,001	15.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式	9,086,755 株	—	—	9,086,755 株
自己株式				
普通株式	19,934 株	60 株	—	19,994 株

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(2) 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	117,868	13.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	117,867	13.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	126,934	14.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 千円
現金及び預金勘定 1,611,861	現金及び預金勘定 3,401,158	現金及び預金勘定 3,917,325
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 324,500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 371,500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 371,500
現金及び現金同等物 1,287,361	現金及び現金同等物 3,029,658	現金及び現金同等物 3,545,825

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

電子部品販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日～至平成18年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,697,706	43,914,521	76,612,227	—	76,612,227
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,558,351	1,126,577	4,684,929	(4,684,929)	—
計	36,256,058	45,041,099	81,297,157	(4,684,929)	76,612,227
営業費用	34,902,207	44,284,858	79,187,065	(4,794,494)	74,392,571
営業利益	1,353,850	756,241	2,110,091	109,564	2,219,656

(注) 1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2.各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…香港、台湾等

3.営業費用は、各セグメントへ配賦しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日～至平成19年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,011,252	37,339,856	69,351,109	—	69,351,109
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,589,058	939,048	4,528,107	(4,528,107)	—
計	35,600,310	38,278,905	73,879,216	(4,528,107)	69,351,109
営業費用	34,539,598	37,125,567	71,665,165	(4,263,904)	67,401,260
営業利益	1,060,712	1,153,338	2,214,050	(264,202)	1,949,848

(注) 1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2.各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…香港、台湾等

3.営業費用は、各セグメントへ配賦しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日～至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	60,195,874	90,352,697	150,548,571	—	150,548,571
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,897,229	2,164,051	9,061,280	(9,061,280)	—
計	67,093,103	92,516,748	159,609,851	(9,061,280)	150,548,571
営業費用	64,564,971	90,978,006	155,542,977	(9,269,210)	146,273,766
営業利益	2,528,132	1,538,742	4,066,874	207,929	4,274,804

(注) 1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2.各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…香港、台湾等

3.営業費用は、各セグメントへ配賦しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日～至平成18年9月30日）

	アジア	計
I 海外売上高 (千円)	20,537,544	20,537,544
II 連結売上高 (千円)	—	76,612,227
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	26.8	26.8

(注) 1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2.各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…香港、台湾等

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日～至平成19年9月30日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	16,028,058	16,028,058
II 連結売上高（千円）	—	69,351,109
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.1	23.1

(注) 1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2.各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…香港、台湾等

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日～至平成19年3月31日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	48,531,738	48,531,738
II 連結売上高（千円）	—	150,548,571
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.2	32.2

(注) 1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2.各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…香港、台湾等

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

当中間連結会計期間において、下記の合併を行っております。本件は企業結合における共通支配下の取引等に該当します。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容

合併会社 株式会社エクセル（当社）

事業内容 液晶等表示デバイス、集積回路、半導体素子、その他の電子部品および電子機器の卸売販売ならびにこれらの輸出入業務

被合併会社 株式会社ニデコ

事業内容 電気機械器具及び同部品、電子機械器具及び同部品の販売及び輸出入業務

2. 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ニデコを消滅会社とする吸収合併であります。なお、本合併は、簡易合併（会社法第796条第3項）ならびに略式合併（会社法第784条第1項）の規定により、当社及び株式会社ニデコにおいて合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

合併に際して新株の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。

3. 結合後企業の名称

株式会社エクセル

4. 取引の目的を含む取引の概要

当社と株式会社ニデコは、平成19年3月6日付で同一グループ企業となりましたが、以下の様なシナジー効果の発揮により企業価値の最大化を実現するには、両社の完全経営統合を早期に果たすことが最善であるとの判断に至り、同年7月1日付で吸収合併しました。

(1) 人的資源並びに営業基盤の相互補完

(2) 両社の顧客基盤、ノウハウ、各種情報の共有化及び人材の有効活用

(3) 国内、海外の事業所の適正配置、並びに各種システムの統合による効率化及びコスト削減

5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、「共通支配下の取引」として処理しています。

親会社による100%子会社の吸収合併であるため、連結財務諸表に与える影響はありません。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

以下に関する注記は中間決算発表時において開示の必要性が大きいと判断されるため、記載を省略しております。

- ・ リース取引
- ・ 有価証券
- ・ デリバティブ取引
- ・ ストック・オプション等

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額 2,138円60銭	1株当たり純資産額 2,351円03銭	1株当たり純資産額 2,253円00銭
1株当たり中間純利益 143円56銭	1株当たり中間純利益 101円43銭	1株当たり当期純利益 262円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,301,638	919,682	2,383,113
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,301,638	919,682	2,383,113
期中平均株式数(株)	9,066,771	9,066,751	9,066,766
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株引受権(株))	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 販売及び受注の状況

品目別売上高

当グループは、電子部品販売事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。このため事業の種類別セグメントに代えて品目別の状況を記載しております。

(単位：千円)

期別 品目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	
	金額	前年同期比
液 晶 デ バ イ ス	16,572,874	71.9 %
半 導 体 ・ 集 積 回 路	10,187,458	113.5
電 子 部 品 ・ そ の 他	42,352,647	95.8
生 産	238,129	60.6
合 計	69,351,109	90.5

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 数量につきましては、取扱品目が多岐に亘る為、記載を省略致しました
 3. 「生産」品目で表示しているのは、当社グループが生産している液晶用バックライトがその主な商品であります。

品目別の期中受注高及び受注残高

(単位：千円)

期別 品目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日					
	期首受注残高		受 注 高		中間期末受注残高	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
液 晶 デ バ イ ス	5,962,068	23.4 %	15,656,901	23.5 %	5,046,095	22.1 %
半 導 体 ・ 集 積 回 路	2,800,015	11.0	10,656,862	16.0	3,269,419	14.4
電 子 部 品 ・ そ の 他	16,608,164	65.2	40,151,849	60.2	14,407,366	63.2
生 産	110,182	0.4	202,520	0.3	74,574	0.3
合 計	25,480,431	100.0	66,668,134	100.0	22,797,456	100.0

(注) 「生産」品目で表示しているのは、当社グループが生産している液晶用バックライトがその主な商品であります

5. 中間個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	931,733		1,924,286		2,147,893	
受取手形	2,609,499		2,308,778		1,567,859	
売掛金	15,250,506		19,435,897		17,804,759	
たな卸資産	7,583,656		5,884,865		3,738,718	
その他	393,190		670,267		351,548	
貸倒引当金	△8,000		△98,000		△68,000	
流動資産合計	26,760,587	91.1	30,126,094	86.0	25,542,779	81.2
II 固定資産						
有形固定資産	884,500	3.0	1,952,684	5.6	896,370	2.9
無形固定資産	27,867	0.1	23,521	0.0	24,111	0.1
投資その他の資産						
投資有価証券	—		2,235,350		1,319,865	
その他	1,730,938		755,217		3,681,310	
貸倒引当金	△23,034		△42,860		△23,034	
投資その他の資産合計	1,707,903	5.8	2,947,707	8.4	4,978,141	15.8
固定資産合計	2,620,271	8.9	4,923,913	14.0	5,898,622	18.8
資産合計	29,380,858	100.0	35,050,008	100.0	31,441,402	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形	233,514		890,879		161,972	
買掛金	833,595		3,504,305		2,575,895	
短期借入金	9,100,000		5,200,000		6,000,000	
一年以内返済予定長期借入金	170,000		—		—	
一年内償還予定社債	—		1,320,000		620,000	
未払法人税等	595,991		364,505		520,257	
賞与引当金	99,600		222,600		118,800	
役員賞与引当金	30,000		31,500		62,000	
その他	227,377		458,598		235,233	
流動負債合計	11,290,079	38.4	11,992,390	34.2	10,294,158	32.7
II 固定負債						
社債	—		2,670,000		2,480,000	
退職給付引当金	125,758		842,941		115,839	
役員退職慰労引当金	65,844		—		72,459	
負ののれん	—		478,410		—	
その他	—		122,053		—	
固定負債合計	191,602	0.7	4,113,405	11.8	2,668,299	8.5
負債合計	11,481,682	39.1	16,105,795	46.0	12,962,458	41.2
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金	3,086,340	10.5	3,086,340	8.8	3,086,340	9.8
資本剰余金						
資本準備金	3,124,208		3,124,208		3,124,208	
その他資本剰余金	2,835		2,835		2,835	
資本剰余金合計	3,127,044	10.6	3,127,044	8.9	3,127,044	10.0
利益剰余金						
利益準備金	88,557		88,557		88,557	
その他の利益剰余金						
圧縮積立金	2,603		2,351		2,432	
別途積立金	10,110,000		10,110,000		10,110,000	
繰越利益剰余金	1,419,874		2,476,516		1,971,769	
利益剰余金合計	11,621,034	39.6	12,677,424	36.2	12,172,758	38.7
自己株式	△26,286	△0.1	△26,328	△0.1	△26,286	△0.1
株主資本合計	17,808,132	60.6	18,864,480	53.8	18,359,857	58.4
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	91,043		79,732		119,086	
評価・換算差額等合計	91,043	0.3	79,732	0.2	119,086	0.4
純資産合計	17,899,176	60.9	18,944,213	54.0	18,478,943	58.8
負債純資産合計	29,380,858	100.0	35,050,008	100.0	31,441,402	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	36,256,058	100.0	30,712,989	100.0	67,093,103	100.0
II 売 上 原 価	33,604,339	92.7	28,386,566	92.4	62,112,304	92.6
売 上 総 利 益	2,651,718	7.3	2,326,422	7.6	4,980,799	7.4
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,297,868	3.6	1,471,970	4.8	2,452,667	3.6
営 業 利 益	1,353,850	3.7	854,452	2.8	2,528,132	3.8
IV 営 業 外 収 益	357,899	1.0	345,521	1.1	518,462	0.8
V 営 業 外 費 用	81,255	0.2	102,795	0.3	186,485	0.3
経 常 利 益	1,630,495	4.5	1,097,178	3.6	2,860,108	4.3
VI 特 別 利 益	24,084	0.1	178,073	0.6	24,084	0.0
VII 特 別 損 失	47,957	0.1	305,898	1.0	97,957	0.1
税引前中間(当期)純利益	1,606,622	4.5	969,354	3.2	2,786,235	4.2
法人税、住民税及び事業税	579,000	1.6	335,382	1.1	1,118,000	1.7
法人税等調整額	101,395	0.3	2,371	0.0	72,416	0.1
中間(当期)純利益	926,227	2.6	631,600	2.1	1,595,819	2.4

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高	3,086,340	3,124,208	2,835	3,127,044	88,557	2,786	8,810,000	1,911,332	10,812,675	△26,112	16,999,948
中間会計期間中の変動額											
圧縮積立金の取崩し(注)				—		△182		182	—		—
別途積立金の積立て(注)				—			1,300,000	△1,300,000	—		—
剰余金の配当(注)				—				△117,868	△117,868		△117,868
中間純利益				—				926,227	926,227		926,227
自己株式の取得				—					—	△174	△174
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				—					—		—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	△182	1,300,000	△491,458	808,358	△174	808,184
平成18年9月30日 残高	3,086,340	3,124,208	2,835	3,127,044	88,557	2,603	10,110,000	1,419,874	11,621,034	△26,286	17,808,132

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	149,110	149,110	17,149,059
中間会計期間中の変動額			
圧縮積立金の取崩し(注)		—	—
別途積立金の積立て(注)		—	—
剰余金の配当(注)		—	△117,868
中間純利益		—	926,227
自己株式の取得		—	△174
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△58,067	△58,067	△58,067
中間会計期間中の変動額合計	△58,067	△58,067	750,116
平成18年9月30日 残高	91,043	91,043	17,899,176

(注)平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	3,086,340	3,124,208	2,835	3,127,044	88,557	2,432	10,110,000	1,971,769	12,172,758	△26,286	18,359,857
中間会計期間中の変動額											
圧縮積立金の取崩し				—		△81		81	—		—
別途積立金の積立て				—					—		—
剰余金の配当				—				△126,934	△126,934		△126,934
中間純利益				—				631,600	631,600		631,600
自己株式の取得				—					—	△42	△42
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)				—					—		—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	△81	—	504,746	504,665	△42	504,623
平成19年9月30日 残高	3,086,340	3,124,208	2,835	3,127,044	88,557	2,351	10,110,000	2,476,516	12,677,424	△26,328	18,864,480

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	119,086	119,086	18,478,943
中間会計期間中の変動額			
圧縮積立金の取崩し		—	—
別途積立金の積立て		—	—
剰余金の配当		—	△126,934
中間純利益		—	631,600
自己株式の取得		—	△42
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△39,354	△39,354	△39,354
中間会計期間中の変動額合計	△39,354	△39,354	465,269
平成19年9月30日 残高	79,732	79,732	18,944,213

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	3,086,340	3,124,208	2,835	3,127,044	88,557	2,786	8,810,000	1,911,332	10,812,675	△26,112	16,999,948
事業年度中の変動額											
圧縮積立金の取崩し (注)				—		△353		353	—		—
別途積立金の積立て (注)				—			1,300,000	△1,300,000	—		—
剰余金の配当 (注)				—				△235,736	△235,736		△235,736
当期純利益				—				1,595,819	1,595,819		1,595,819
自己株式の取得				—					—	△174	△174
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)				—					—		—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△353	1,300,000	60,436	1,360,083	△174	1,359,909
平成19年3月31日 残高	3,086,340	3,124,208	2,835	3,127,044	88,557	2,432	10,110,000	1,971,769	12,172,758	△26,286	18,359,857

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	149,110	149,110	17,149,059
事業年度中の変動額			
圧縮積立金の取崩し (注)		—	—
別途積立金の積立て (注)		—	—
剰余金の配当 (注)		—	△235,736
当期純利益		—	1,595,819
自己株式の取得		—	△174
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△30,024	△30,024	△30,024
事業年度中の変動額合計	△30,024	△30,024	1,329,884
平成19年3月31日 残高	119,086	119,086	18,478,943

(注) 圧縮積立金の取崩しのうち182千円、別途積立金の積立及び剰余金の配当のうち117,868千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品	移動平均法による低価法
----	-------------

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く) については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。
--------	--

(会計処理方法の変更)

当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以
降取得した有形固定資産の減価償却の計算方法については、改正後の法
人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更により営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与
える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固
定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用に
より取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の
5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費
に含めて計上しております。

なお、これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える
影響は軽微であります。

無形固定資産	自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法。
長期前払費用	定額法 なお、償却期間につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 ————— 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 ————— 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 ————— 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 ————— 従業員の退職給付の支出に充てるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(84,204千円益要素)については7年間にわたって営業外収益に按分計上する処理を採用しております。

(追加情報)

当社は、東京電機厚生年金基金に加入しておりましたが、平成19年9月22日をもって任意脱退いたしました。

- (5) 役員退職慰労引当金 —————

(追加情報)

従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月22日開催の株主総会において、当該株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該廃止日までの在任期間に相当する役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しました。これに伴い、当中間会計期間において「役員退職慰労引当金」を金額取崩し、打ち切り支給額の未払分89,706千円については長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却についてはその効果の発現する期間(10年間)にわたって均等償却を行っております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 ————— 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に該当する額は、17,899,176千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に該当する額は、18,478,943千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「投資有価証券」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」の金額は1,066,083千円であります。</p>

注記事項

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価 償却累計額	296,046 千円	694,362 千円	310,141 千円
2. 資産につき設定して いる担保権の明細	担保資産 投資有価証券 71,789 千円 建 物 74,309 千円 土 地 197,415 千円 計 343,513 千円	担保資産 現金及び預金 15,000 千円 投資有価証券 255,670 千円 建 物 3,191 千円 土 地 32,599 千円 計 306,461 千円	—
3. 保 証 債 務	担保資産に対応する債務 買掛金 172,624 千円	担保資産に対応する債務 買掛金 1,333,387 千円 未払金 735 千円 計 1,334,122 千円	
(1) 子会社の金融機関 からの借入金等に対 する保証の残高	擘華企業股份有限公司 (5,438 千 US\$他) 701,920 千円 卓華電子(香港)有限公司 (14,791 千 US\$他) 1,743,919 千円	卓英国際貿易(上海)有限公司 (50 千 US\$他) 5,771 千円 擘華企業股份有限公司 77,161 千円	卓英国際貿易(上海)有限公司 (350 千 US\$他) 42,498 千円 擘華企業股份有限公司 (927 千 US\$他) 121,506 千円 卓華電子(香港)有限公司 (15,697 千 US\$他) 1,853,048 千円
(2) 子会社の仕入債務 に対する保証の残高	擘華企業股份有限公司 (147 千 NT\$他) 202,899 千円	卓華電子(香港)有限公司 (409 千 NT\$他) 47,226 千円	擘華企業股份有限公司 (6,624 千 NT\$他) 782,075 千円
	計 2,648,738 千円	計 130,159 千円	計 2,799,127 千円
4. 消費税等の取扱	仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、金額的重要性が 乏しいため流動資産「その他」に 含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、金額的重要性 が乏しいため流動資産「その他」 に含めて表示しております。	—
5. 中間会計期間末日 満期手形	中間会計期間末日満期手形の会 計処理については、当中間会計期 間の末日が金融機関の休日では したが、満期日に決済がおこなわ れたものとして処理しております。当 中間会計期間末日満期手形の金額 は、次のとおりです。	中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、当中間会計 期間の末日が金融機関の休日で したが、満期日に決済がおこなわ れたものとして処理しております。 当中間会計期間末日満期手形 の金額は、次のとおりです。	期末日満期手形の会計処理につ いては、当事業年度末日が金融機関 の休日でしたが、満期日に決済がお こなわれたものとして処理してお ります。当事業年度末日満期手形の 金額は、次のとおりです。
	受取手形 85,428 千円 支払手形 136,101 千円	受取手形 198,955 千円 支払手形 232,551 千円	受取手形 61,915 千円 支払手形 20,696 千円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	1. 営業外収益のうち 主要なもの	受取利息	2,173千円	受取利息	4,961千円	受取利息
	受取配当金	34,030千円	受取配当金	64,252千円	受取配当金	48,761千円
	仕入割引	121,135千円	仕入割引	114,546千円	仕入割引	202,516千円
	経営指導料	90,506千円	経営指導料	71,101千円	経営指導料	180,473千円
			海外荷造運賃費差額	37,886千円		
2. 営業外費用のうち 主要なもの	支払利息	51,084千円	支払利息	28,651千円	支払利息	104,889千円
	売上債権売却損	11,229千円	社債利息	24,437千円	売上債権売却損	13,538千円
	売上割引	16,293千円	売上割引	13,095千円	売上割引	32,531千円
			為替差損	26,994千円	社債発行費	27,281千円
3. 特別利益のうち 主要なもの	固定資産売却益	19,388千円	合併による子会社 株式消却益	159,985千円	固定資産売却益	19,388千円
	投資有価証券 売却益	4,696千円	固定資産売却益	31千円	投資有価証券 売却益	4,696千円
			貸倒引当金戻入額	18,057千円		
4. 特別損失のうち 主要なもの	固定資産 除却損	47,313千円	厚生年金基金 脱退一時金	259,812千円	固定資産 除却損	47,313千円
			固定資産除却損	779千円	会員権評価損	643千円
			投資有価証券売却損	306千円	貸倒引当金 繰入額	50,000千円
			貸倒引当金 繰入額	45,000千円		
5. 減価償却実施額	有形固定資産	10,841千円	有形固定資産	15,268千円	有形固定資産	24,936千円
	無形固定資産	4,571千円	無形固定資産	12,075千円	無形固定資産	8,727千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数	当中間会計期間増加 株式数	当中間会計期間減少株式 数	当中間会計期間末株式 数
普通株式	19,934株	60株	—	19,994株
合計	19,934株	60株	—	19,994株

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数	当中間会計期間増加 株式数	当中間会計期間減少株式 数	当中間会計期間末株式 数
普通株式	19,994株	20株	—	20,014株
合計	19,994株	20株	—	20,014株

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数	当事業年度増加株式 数	当事業年度減少株式 数	当事業年度末株式 数
普通株式	19,934株	60株	—	19,994株
合計	19,934株	60株	—	19,994株

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(企業結合等関係)

当中間会計期間において共通支配下の取引等に該当する合併を行いました。これに関する注記は連結財務諸表に関する注記に記載しておりますので、個別財務諸表の注記は省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。